



2016年
創立70周年



AICHI UNIVERSITY

学校法人

愛知大学要覧

2016

INDEX

学校法人 愛知大学要覧 2016

01	目次
02	建学の精神・大学の歴史・最近の動き
	設立趣意書
03	愛知大学設立趣意書(原文・現代語訳)
04	校名と校章について／コミュニケーションマークについて／ ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」／歴代学長／地域連携先一覧
	沿革
05-06	沿革
	基本組織
07	大学の組織
08	大学の構成
09	役員・評議員／学部等別教員数／事務職員数
10-15	専任教員一覧
	補助金事業、研究業績
16-17	文部科学省補助金事業採択一覧／2016年度科学研究費助成事業採択者一覧／ 学外研究助成等／受託研究／愛知大学 研究助成、出版助成、学外研修者
	卒業者数、同窓会組織、後援会の状況
18	卒業者数／同窓会／後援会／ 公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」
	在学者・卒業生の状況
19	学部・学科別学生定員と学生数
20	就職状況／公務員試験合格者数／2015年度卒業者就職状況
	入学試験の状況
21	2016年度入学試験結果／入学試験志願者数の推移
	入学金・授業料 等
	2016年度初年度学生納付金一覧
	資産状況／土地・建物面積
	資産状況／土地・建物面積
	教育研究環境
22	主な附属機関
23	研究機関
	学生支援
24	学生支援機関・施設
25	奨学金制度
26	海外提携校・機関／学部別海外派遣留学者数／ 2016年度国・地域別外国人留学生数

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

大学の歴史

愛知大学は、1946年愛知県豊橋市に誕生しました。その前身ともいえる東亜同文書院(後に大学)は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨公が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。後に首相となった近衛文麿公も1926年から5年あまり院長に就任しています。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国

際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学等の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制の法文系総合大学として誕生しました。1949年4月からは法経学部(法学科・経済学科)に文学部(社会学科)を加えた2学部3学科で新制大学へと移行、今日の発展に至ったのです。



東亜同文書院大学



愛知大学創立者 本間 喜一



大学記念館(国の登録有形文化財)

最近の動き

2016年には大学設立70周年を迎え、2017年には名古屋市さしまライブ24地区全体が新たに動き出します。同地区にある名古屋キャンパスでは、本館(研究棟)とグローバルコンベンションホールの建設を主な内容とした第2期工事が2017年春完成予定、さらなる学習研究環境の充実を図ります。

創学の地でもある豊橋キャンパスでは、全国で2例目の地域政策学部の地域貢献活動が活発化し、また、2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定された三遠南信地域連携研究センターによ

る越境地域政策研究が本格化するなど、地域社会に関する教育研究の全国のハブとしての機能が強化されつつあります。

また、2012年に現代中国学部を中心とする取り組みが採択された文部科学省の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援《特色型》」(現名称)においては、従来の中国・アジア各国の現地で行うインターンシップなど実践的な「現地主義教育」に加え、深い自国理解と積極的に日本を発信していく力を養う「さくら21プロジェクト」も立ち上げ、グローバル人材の育成に全学を挙げて取り組んでいます。



2017年春、名古屋キャンパス完成イメージ図



豊橋キャンパス

設立趣意書碑文と自由受難の鐘



愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月十五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的精神の二荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ト構弊トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブナインデアル。

蓋ニ新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社會的存在ノ全範圍ニ亘ツテ民主主義ヲ實現シ自ララ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和ト貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲケレバナラナイ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺盛ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其急務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、一言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ハ世界平和ト寄與スベキ日本人ノ興隆ト有爲ナル人材ノ養成ト云フ點ニ盡ケルノデアル。併シナガラコト時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアラガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ランガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マントノ趣旨ヲ活力サントスル含蓄ニ外ナラナイ。周知ノ如ク名古屋市ヲ中心トスル中部日本ニハ未ダ法文科系ノ大學ヲ見ザルコト、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要スルコト切ナルモノガアル、愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺盛トスルコト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルモノデアル。

第二、世界文化ト平和ト寄與スベキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツト最モ必要ナル資格ノ一ト思惟セラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎ノ上ニ各政治經濟文化ノ研究ニ重點ヲ置ク目ヲ設ケ之ヲ必須科目トシ謂ハハ國際文化大學ノ如キ性格ヲ其ノ一特徴タラシメントスル意圖ヲ有スルモノデアル。斯ノ如キ大學ハ我國ノ未ダ有ゼザルコト本大學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアル。更ニ

第三、二本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ一時ニ開設シ以テ中部日本出身學生(男女)ノ通隔ノ地ニ學ブ者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學專門學校ニ在籍スル學生ノ轉入學ノ困難ヲ緩和セントスルモノデアル。外地引揚學生ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シツ、アルノミナラズ比較的二國際的智識慾旺盛ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思科セラル、モノデアル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ願ミズ茲ニ愛知大學設立ノ舉ニ出デントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企圖ニ對シテ支援ト鞭撻ヲ與ヘラレシテ止マナイ次第デアル。

愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといっても過言ではない。

いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。

実に新日本の進むべき方向は、旧来の軍国主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社会的存在の全範囲にわたって民主主義を実現し、自らを文化、道義、平和の新国家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に学問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがい相談してここに愛知大学を設立しようとする理由は、実にこのような客観的要請に呼応するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大学を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大学の所在地は中部日本の一地方都市(愛知県豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において学問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市を中心とする中部日本には、まだ法文科系の大学がなく、この地方にはこのような文化機関の設置を要望すること切なるものがある。愛知大学はこの要望に応え学問の研究を盛んにするとともに、周囲への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大学としては一般的な学問の基礎の上に各国の政治、経済、文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大学のような性格をその一つの特徴としようとする意図を有するものである。このような大学は我が国にまだ無いもので、本学はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大学は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の学生男女で、遠く離れた地で学ぶ者にして時局下就学が不便のため転学しようとする者の要望に応じるとともに、外地の大学、専門学校に在籍する学生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ学生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的に國際的知識欲が旺盛であるので、本学に収容し思想的・学問的に再教育することはまた本学の性格に相応しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も願みず、ここに愛知大学設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。

校名と校章について

「愛知大学」の校名はフィロソフィア、つまり「知＝智を愛する」という言葉に語源をもつもので、単なる場所的な発想ではありません。愛知という言葉の中には、創立者たちの「本学をして永遠に智を愛する者たちの殿堂たらしめよ」との崇高な理念が込められているのです。

校章は、愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図式化したもので、簡素な中にも建学の精神の下、たゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は昭和22年6月。制作は高須光治氏（岸田劉生氏門下）の原案。

コミュニケーションマークについて

このマークは、愛知大学が高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出す大学であり続けることを社会に約束するものです。全体としては、愛知大学の「A」を形づくっており、その手前に大きな球体を配置することで、愛知大学が動きかけていく対象としての国際社会や地域社会を表現しています。

ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」

愛知大学の校名が、「知＝智を愛する」という言葉に語源を持っており、かつ建学の精神にも掲げられている「国際的教養と視野をもった人材の育成」に今後も邁進していくとの意思を表明したものです。

このスローガンはコミュニケーションマーク、大学名ロゴとともに今後一定期間にわたり広報活動等で継続的に使用し、本学の基本カラーである「愛知大学ブルー」を基調とし、躍動感を意識したデザインとあわせて、大学のブランドイメージの向上を図っていきます。

愛



歴代学長

	就 任	退 任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年 6 月
二代学長 本 間 喜 一	1950年 6 月	1955年11月
三代学長 小 岩 井 浄	1955年11月	1959年 2 月
四代学長 本 間 喜 一	1959年 4 月	1963年 4 月
五代学長 脇 坂 雄 治	1963年 4 月	1967年 3 月
六代学長 玉 城 肇	1967年 4 月	1969年 5 月
七代学長 山 田 文 雄	1969年 6 月	1970年 5 月
八代学長 細 迫 朝 夫	1970年 5 月	1972年 2 月
九代学長 久 曾 神 昇	1972年 5 月	1984年 3 月

	就 任	退 任
十代学長 浜 田 稔	1984年 4 月	1987年 9 月
十一代学長 石 井 吉 也	1987年 9 月	1988年 3 月
十二代学長 牧 野 由 朗	1988年 4 月	1992年 3 月
十三代学長 石 井 吉 也	1992年 4 月	1999年11月
十四代学長 武 田 信 照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰 三	2007年11月	2008年 5 月
十六代学長 佐 藤 元 彦	2008年 8 月	2015年11月
十七代学長 川 井 伸 一	2015年11月	

地域連携先一覧

■地方自治体との連携・協力に関する協定

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年 7 月11日
東栄町	2007年 6 月22日
新城市	2007年 7 月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年 3 月26日
蟹江町	2011年 5 月17日
豊川市	2012年 3 月 6 日
飛騨地域三市一村（高山市・飛騨市・下呂市・白川村）	2012年 7 月 3 日
名古屋市中村区	2013年11月13日
川西町（山形県）	2014年 5 月17日
蒲郡市	2014年10月28日
愛知県東三河県庁（文・地域政策・短大との連携・協力）	2014年11月10日
土岐市	2015年 4 月 1 日
豊根村	2015年 8 月20日
東三河広域連合	2015年10月 6 日
名古屋市民経済局	2015年10月16日
湖西市	2015年10月21日
浜松市	2015年11月 5 日
名古屋市民住宅都市局	2015年11月13日
岐阜県（就職支援に関する協定）	2016年 3 月 3 日

■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
名古屋国際センター（NIC）	2008年10月 8 日
豊田市教育委員会	2009年 3 月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター（JICA中部）	2012年 3 月 5 日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年 3 月 3 日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年 2 月17日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
豊橋技術科学大学	2005年 4 月 1 日
豊田工業大学	2010年 4 月26日
飯田女子短期大学	2015年 9 月 2 日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

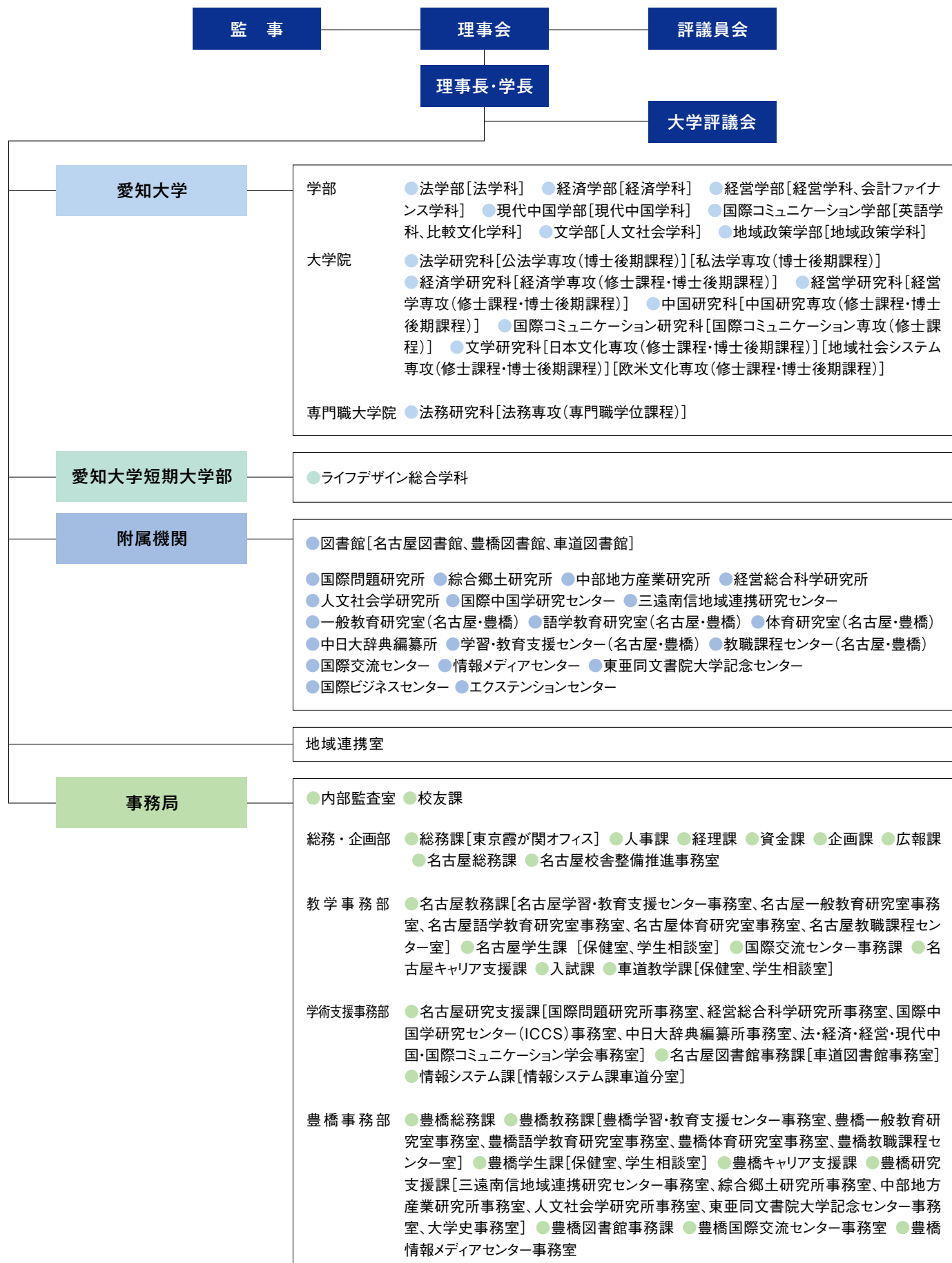
沿革

1946年11月	● 財団法人愛知大学を創立 (1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東 亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の 教授を中心スタッフとして旧大学令により創立	1974年 4月	● 短期大学部(女子)文科を定員増
1947年 1月	● 予科開設	1977年 4月	● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1947年 4月	● 法経学部(法政科、経済科)開設	1978年 4月	● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1948年 6月	● 国際問題研究所を設立	1979年 4月	● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1949年 4月	● 学制改革により新制大学設置 法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会学科)設置	1979年 6月	● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1950年 4月	● 文学部文学科設置 短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置 名古屋分校開設、法経科第2部(名古屋)設置	1987年 4月	● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名) (1987年度－1992年度)
1951年 3月	● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更	1988年 4月	● 名古屋新キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校 短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環 境専修開設
1951年 5月	● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地 (1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変 更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、 名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く	1989年 4月	● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経 済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経 学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパス へ移転
1951年 6月	● 総合郷土研究所を設立	1990年 4月	● 短期大学部期間付定員増(100名) (1990年度－1998年度)
1953年 3月	● 中部地方産業研究所を設立	1991年 4月	● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間 付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文 化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課 程設置
1953年 4月	● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究 科経済学専攻修士課程設置	1992年 4月	● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1955年 4月	● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設置 名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講	1993年 4月	● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付 定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課 程設置
1956年 4月	● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、 法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置 文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置	1993年 5月	● 東亜同文書院大学記念センターを設立
1957年 4月	● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置	1994年 4月	● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文 化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
1958年 4月	● 文学部哲学科設置	1995年 4月	● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次 編入学定員を設定(130名)
1959年 4月	● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、 短期大学部(女子)文科設置	1997年 4月	● 現代中国学部現代中国学科設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1961年 4月	● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置	1997年12月	● 法経学部第1部及び同第2部を廃止
1961年10月	● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講	1998年 4月	● 教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学 科、比較文化学科を設置
1962年 4月	● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」 に改称)を設立	1999年 4月	● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学 科設置
1963年 4月	● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置		
1966年 4月	● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増		
1968年 2月	● 『中日大辞典』初版刊行		

2000年 4月	● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度ー2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度ー2004年度)	2007年 8月	● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定
2001年 4月	● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置	2009年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
2002年 4月	● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科開設	2010年 4月	● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結
2002年 7月	● 株式会社エー・ユー・エスを設立	2011年 3月	● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで)
2002年10月	● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択 国際中国学研究センター(ICCS)を設立	2011年 4月	● 地域政策学部地域政策学科設置
2003年 9月	● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択	2011年 5月	● 文学部欧米文学科を廃止
2004年 4月	● 車道新キャンパス(名古屋市東区筒井)開校 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止	2011年12月	● 文学部日本・中国文学科を廃止
2004年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける	2012年 3月	● 文学部哲学科を廃止
2004年10月	● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立	2012年 4月	● 名古屋市ささしまライブ24地区に名古屋新キャンパス(名古屋市中村区)開校
2005年 3月	● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止	2012年 8月	● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
2005年 4月	● 経営学部会計ファイナンス学科設置 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置 豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結	2012年 9月	● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択 国際ビジネスセンターを設立
2006年 3月	● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止	2012年10月	● 文学部社会学科を廃止
2006年 4月	● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)	2013年 3月	● 文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2018年3月31日まで)
2007年 3月	● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止	2013年 4月	● 国際コミュニケーション学部の言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
2007年 7月	● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定	2014年 4月	● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設
		2014年12月	● 名古屋キャンパス第2期工事起工(2017年3月竣工予定)
		2015年 3月	● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止 大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
		2015年 4月	● 人文社会学研究所を設立

基本組織

大学の組織 (2016年4月1日現在)



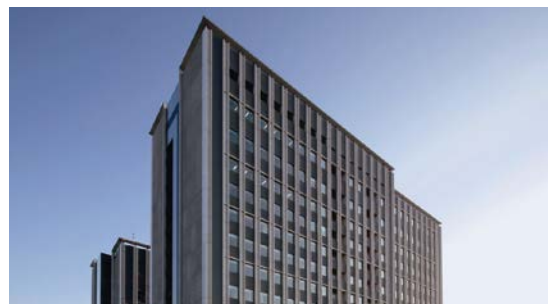
※2012年8月より、法人本部機能は豊橋キャンパスから車道キャンパスへ移転しました。

大学の構成 (2016年4月1日現在)

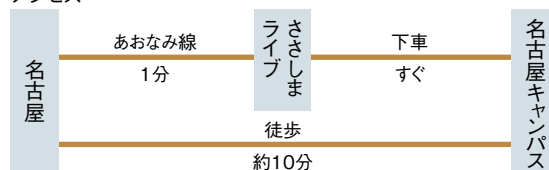
名古屋キャンパス

世界と対話する都市型キャンパス。

- 法学部…………… 法学科[司法、行政、企業]
 経済学部…………… 経済学科[現代経済、経済政策、グローバル経済、社会経済]
 経営学部…………… 経営学科[ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネス]、会計ファイナンス学科[アカウンティング、ファイナンス]
 現代中国学部…………… 現代中国学科[ビジネス、言語文化、国際関係]
 国際コミュニケーション学部…………… 英語学科[Language Studies、Business、Education]、比較文化学科



アクセス



〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-6 TEL052-564-6111

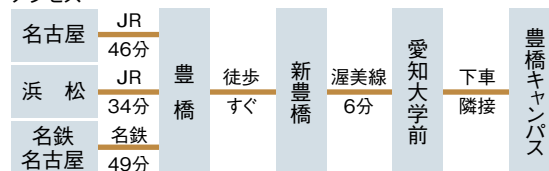
豊橋キャンパス

開学の地として地域と結びついた学びの場。

- 文学部…………… 人文社会学科[現代文化、社会学、心理学、歴史・地理学、日本語日本文学、欧米言語文化]
 地域政策学部…………… 地域政策学科[公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ]
 短期大学部…………… ライフデザイン総合学科
 大学院…………… 文学研究科[日本文化専攻(修士課程・博士後期課程)、地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程)、欧米文化専攻(修士課程・博士後期課程)]



アクセス



〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 TEL0532-47-4111

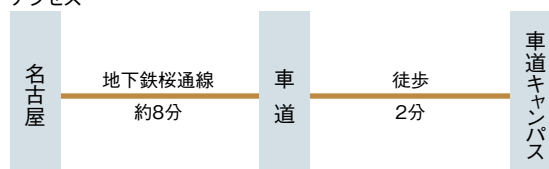
車道キャンパス

高度専門職業人を養成する知の拠点。

- 大学院…………… 法学研究科[公法学専攻(博士後期課程)、私法学専攻(博士後期課程)]、経済学研究科[経済学専攻(修士課程・博士後期課程)]、経営学研究科[経営学専攻(修士課程・博士後期課程)]、中国研究科[中国研究専攻(修士課程・博士後期課程)]、国際コミュニケーション研究科[国際コミュニケーション専攻(修士課程)]
 法科大学院…………… 法務研究科[法務専攻(専門職学位課程)]



アクセス



〒461-8641 愛知県名古屋市中東区筒井2丁目10-31 TEL052-937-8111

基本組織

役員・評議員 (2016年6月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	川井 伸一	愛知大学長
理事 (常務理事)	田本 健一	愛知大学副学長(教学担当)
	富増 和彦	愛知大学副学長(経営担当)
	各務 一徳	愛知大学事務局長
理事	樋口 義治	愛知大学文学部長
	竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
	小島 透	愛知大学法学部長
	矢田 博士	愛知大学経営学部長
	安部 悟	愛知大学現代中国学部長
	塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	新井野洋一	愛知大学地域政策学部長
	谷 彰	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	
理事	上野 達彦	元三重大学副学長
	酒井 強次	元愛知県労働担当理事
	佐原 光一	豊橋市長
	伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
	中村 捷二	中部ガス(株)代表取締役会長 (一社)中部経済連合会副会長
	加古三津代	元愛知県教育次長 (公財)愛知県学校給食会理事長
	入倉 憲二	元名古屋市副市長 (公財)名古屋まちづくり公社顧問 栄地下センター(株)代表取締役社長
	箕浦 輝幸	トヨタ紡織(株)相談役 中部経済同友会特別幹事
監事	林 一義	元国立大学法人理事
	松井 昭	公認会計士
	名倉眞知子	公認会計士

評議員	
川井 伸一	愛知大学長
田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
各務 一徳	愛知大学事務局長
樋口 義治	愛知大学文学部長
竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
小島 透	愛知大学法学部長
矢田 博士	愛知大学経営学部長
安部 悟	愛知大学現代中国学部長
塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
新井野洋一	愛知大学地域政策学部長
谷 彰	愛知大学短期大学部長
鈴木 正也	愛知大学総務・企画部長

評議員	
中村 直美	愛知大学事務職員
近藤 智彦	愛知大学事務職員
鈴木 修	愛知大学事務職員
村尾 竹一	同窓会役員
伊藤 光男	同窓会役員
松下真由美	同窓会役員
大島 俊明	同窓会役員
林 昇平	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
杉本みさ紀	同窓会役員
臼井 実	同窓会役員
日笠羽司名	同窓会役員
服部 晋吾	同窓会役員
兵藤 文男	後援会役員

評議員	
鈴木 努	後援会役員
加藤 亮司	後援会役員
上野 達彦	元三重大学副学長
酒井 強次	元愛知県労働担当理事
佐原 光一	豊橋市長
伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
中村 捷二	中部ガス(株)代表取締役会長 (一社)中部経済連合会副会長
加古三津代	元愛知県教育次長 (公財)愛知県学校給食会理事長
入倉 憲二	元名古屋市副市長 (公財)名古屋まちづくり公社顧問 栄地下センター(株)代表取締役社長
箕浦 輝幸	トヨタ紡織(株)相談役 中部経済同友会特別幹事
桂 秀行	愛知大学教員
功刀由紀子	愛知大学教員
中尾 浩	愛知大学教員
下野 正俊	愛知大学教員

評議員	
神谷 智	愛知大学教員
小林 慎哉	愛知大学教員
清水 伸子	愛知大学教員
北尾 泰幸	愛知大学教員
大川 四郎	愛知大学教員
望月 恒男	愛知大学教員
村松 幸広	愛知大学教員
黄 英哲	愛知大学教員
河辺 一郎	愛知大学教員
加納 寛	愛知大学教員
塩山 正純	愛知大学教員
鈴木 誠	愛知大学教員
名和 聖高	愛知大学教員
龍 昌治	愛知大学教員



学長・理事長
川井 伸一



副学長(教学担当)・常務理事
田本 健一



副学長(経営担当)・常務理事
富増 和彦



事務局長・常務理事
各務 一徳

学部等別教員数 (2016年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	18	11	0	29
経済学部	22	9	1	32
経営学部	24	16	3	43
現代中国学部	18	4	4	26
国際コミュニケーション学部	16	6	8	30
文学部	23	17	5	45
地域政策学部	22	7	0	29

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	5	3	0	8
名古屋語学教育研究室	0	0	4	4
豊橋語学教育研究室	0	0	2	2
法務研究科	10	2	1	13
経営学研究科	1	0	0	1
法学研究科	1	0	0	1
三遠南信地域連携研究センター	0	0	2	2
総数	160	75	30	265

事務職員数 (2016年5月1日現在)

キャンパス	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	62	36	52	150

専任教員一覧（2016年4月1日現在） 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース <http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>をご覧ください。

法学部

氏 名		出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
法 学 科	教 授	入 江 容 子	同志社大学法学部 同大学院 博士(政策科学)	地方自治制度、自治体の組織と政策
		大 川 四 郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 D.E.S.(法制史)	西洋法制史
		加 藤 鉦 治	名古屋大学大学院教育学研究科 教育学博士	教育社会史
		小 島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策／刑事責任論、量刑論
		小 林 真 紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 パリ第一大学第三課程 D.E.A.(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法／生命倫理と法
		John Hamilton	オックスフォード大学 Master of Arts(M.A.)	PPE(Politics, Philosophy, Economics)
		杉 浦 市 郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法
		常 石 希 望	四国学院大学文学部 関西学院大学大学院 文学修士	韓国語学、韓国キリスト教、キリスト教学研究
		鄭 高 咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究
		中 尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 パリ第10大学第三課程 D.E.A(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論
	授	長 峯 信 彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法／英米法
		西 津 政 信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法／行政上の義務履行確保論
		西 野 基 継	京都大学法学部 同大学院 法学修士	法哲学。現代自然法論／法存在論／人間の尊厳論
		広 瀬 裕 樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法
		村 瀬 智 彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論
		山 下 和 也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートボーエーシス論
		吉 垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理
		李 秀 宥	東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法／自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
		准 教 授	上 杉 め ぐ み	明治学院大学大学院法学研究科 博士(法学)
岡 田 健 太 郎	東京大学大学院 修士(法学)		政治学・比較政治制度分析	
金 井 幸 子	獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)		労働法／労働条件変更・解雇、有期雇用	
北 尾 泰 幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)		理論言語学／統語論、生成文法	
木 村 義 和	関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)		民法／フランチャイズ契約、アメリカ契約法	
小 坂 敦 子	同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)		英語教育・教育学	
多 田 哲 也	上智大学文学部 同大学院 修士(文学)		英語学／言語学／イギリス文化、イギリスの言語思想／文法理論	
田 中 清 久	東北大学法学部 同大学院 博士(法学)		国際法／国際組織法、国際責任法、国際裁判法(国際司法裁判所)	
永 戸 力	龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)		行政学／行政改革、社会保障政策	
前 嶋 匠	関西大学大学院 法学修士		刑法における製造物責任	
松 井 吉 光	名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)		

経済学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経 済 学 科 授 科	阿 部 武 彦	金沢大学経済学部 同大学院自然科学研究科 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	李 泰 王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済／自動車産業とものづくり研究
	井 口 泰 秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析／マクロ経済統計の特性分析
	池 森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とソリトン
	伊 藤 勲	明治学院大学文学部 同大学院 文学修士	英国唯美主義文学
	打 田 委 千 弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
	大 澤 正 治	慶應義塾大学商学部	環境経済、エネルギー／環境制約、エネルギー制約が強まる時代の社会産業と経済
	桂 秀 行	一橋大学経済学部 同大学院 Ph.D.	ヨーロッパ中世社会経済史。領主制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
	川 端 朋 広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
	葛 谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史／中国語表現文法／東洋とキリスト教
	國 崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策／不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗 原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑 島 由 美 子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小 林 慎 哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析／為替レート決定の実証研究
	佐 藤 元 彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	発展途上国経済論。貧困緩和・解消の政治経済学／マイクロ・ステートの経済学
	杉 浦 裕 晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学／失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹 内 晴 夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済原論。貨幣・金融システムの研究
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論／輸出企業の市場別価格設定行動
	森 久 男	名古屋市立大学経済学部 東京大学大学院 農学博士	中国経済史。蒙疆政権の研究／興安省の研究
	藪 内 繁 己	神戸商科大学商経学部 同大学院経済学研究科 経済学博士	経済理論、国際経済学／ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究、国際貿易と生産要素移動の経済分析
山 田 雅 俊	神戸大学経済学部 大阪大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、公共経済学	
李 春 利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、エネルギーと都市環境問題	

基本組織

経済学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 教授 准教授 助教	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	塩津 ゆりか	同志社大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会保障、子育て支援策と経済成長／地域コミュニティの持続可能性と誘因構造
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	地域経済論、中小企業論、応用計量経済学
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院国際協力研究科 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修士(経済学)	日本金融史・財政史・地域経済史
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学 MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論

経営学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経営学 教授 准教授 助教	有澤 健治	東京大学文学部 同大学院理学系研究科 理学博士	情報処理、オペレーティングシステム・プログラミング
	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商事法、民事法、金融法務、倒産法
	川井 伸一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論。株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出
	神頭 広好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院博士課程単位取得満期退学 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究
	田川 克生	神戸大学経営学部 同大学院 経営学修士	経営学の基礎研究、企業理論によるマネジメントの基礎づけ
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論
	玉置 光司	名古屋工業大学工学部 大阪大学大学院 工学博士	オペレーションズ・リサーチ、確率モデルと最適化
	為廣 吉弘	東京大学農学部	流通・物流
	村松 幸広	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	消費者行動、マーケティング、流通
経営学 教授 准教授 助教	矢田 博士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について
	山田 晶子	愛知県立大学文学部 名古屋大学大学院 文学修士(英文学)	英文学(20世紀中心)、D.H.Lawrence(1885-1930)の研究中心
	太田 幸治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通・マーケティング
	小野 良太	電気通信大学電気通信学部 バイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究
	関 未玲	立教大学大学院文学研究科 パリ第3大学大学院文学研究科 博士(文学)	フランス20世紀文学、フランス文化と社会、フランス語圏文学と文化
	土屋 仁志	関西大学商学部 同大学院 商学博士	流通業の国際化
	古川 邦之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学
	本多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス
	Malcolm Duff	ロンドン大学	Drama Methodology, Theatre and Communication
	毛利 元昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブラインド信号分離、環境電磁波の解析
経営学 教授 准教授 助教	山本 大造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, PhD in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント
	前原 裕樹	三重大学教育学部 同大学院 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 博士(学校教育学)	教育方法学、授業論／子どもの学びと変容の可視化、教材の文化内容研究、教師の力量形成に関する研究
	池田 幸典	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計)
	伊藤 清己	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論／キャッシュ・フロー計算書の理論と制度
	粥川 和枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
	栗濱 竜一郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
	齋藤 毅	筑波大学社会工学類 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)
	鈴木 孝一	愛知大学 神戸商科大学大学院 経営学修士	法人税法、アメリカにおけるM&A(合併・買収)の税務に関する研究
	田子 晃	早稲田大学	原価計算論、会計情報と意思決定に関する研究
会計・ファイナンス学 教授 准教授 助教	富増 和彦	大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計
	架谷 真知子	津田塾大学	日本語教授法、協同学習、小集団におけるグループ・ダイナミクス
	武藤 明弘	早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士)ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学
	望月 恒男	早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究
	盛田 良久	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 経営学博士	SEC(アメリカ証券委員会)の証取法会計、追記情報(ゴーイング・コンサーン情報を含む)の研究、粉飾決算の事例研究
	石原 知英	広島大学大学院教育学研究科 博士(教育学)	英語教育学、教育的翻訳研究
	一木 毅文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development
	島田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史
	滝沢 宏人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学。人間が多関節を介して発揮する力に及ぼす姿勢・力の作用点の影響
	富村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融／金融機関のコーポレート・ガバナンス、地域金融
会計・ファイナンス学 教授 助教	水野 孝彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計
	吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析
	横山 寛和	関西学院大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、社会保障論／公的年金の所得保障機能と持続可能性

現代中国学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科	安 部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅 田 康 子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河 辺 一 郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心にした日本外交
	川 村 亜 樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化 / 21世紀アメリカ小説・映画、ヒップホップ
	黄 英 哲	台湾師範大学文學院 立命館大学大学院 博士(文学)	台湾近現代史・台湾文学、植民地主義と文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明 潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究
	砂 山 幸 雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治／現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	中国東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中比較言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	高 橋 五 郎	愛知大学法経学部 千葉大学大学院 農学博士	中国社会調査／中国農業、農村経済問題
	唐 燕 霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学／中国都市基層社会の自治について、中国進出日系企業の労使関係
	土 橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	情報科学、発想支援、データマイニング
	樋 泉 克 夫	中央大学法学部 香港中文大学新亜研究所 中央大学大学院博士課程退学	華人社会と中国の関係、華人ビジネス文化、京劇と中国の政治・社会の関係
	松 岡 弘 記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究
	松 岡 正 子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三 好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近現代史／中華人民共和国教育史
	劉 乃 華	南京師範大学文學院中国語言文学 修士	中国語教育(中国語作爲第二語言的習得)、中国語教育史
	劉 柏 林	北京第二外国語學院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語と文化の比較／日中コミュニケーションの異同について
	渡 津 英 一 郎	愛知大学大学院経済学研究科 愛知教育大学大学院教育学研究科 経済学修士 教育学修士	日本の教育制度
准教授	阿 部 宏 忠	新潟大学経済学部 学士	中国の対外経済関係
	木 島 史 雄	京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
	藤 森 猛	中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学。映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語語彙研究
	吉 川 剛	明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国語 CAI／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
助教	加 治 宏 基	静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	現代中国外交研究・国連政策を中心として／内政と外交の連関分析・地方自治論／アジア国際関係論
	佐 藤 良 子	愛知淑徳大学文学部 同大学院 博士(学術)	異文化コミュニケーション
	陳 灼 芬	上海外国語大学大学院 修士	中国語発音、中日企業の経営比較
	李 晶 波	愛知教育大学大学院 修士	日中比較言語学

国際コミュニケーション学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英 語 学 科	塩 山 正 純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究・近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	田 本 健 一	都留文科大学文学部 上智大学大学院 博士(文学)	英語学／中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、英語コミュニケーション学
	塚 本 鋭 司	早稲田大学第二文学部 西伊利ノイ大学大学院 シラキュース大学大学院 Ph.D.(教育社会学)	英語教育学。異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究
	塚 本 倫 久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学。現代英語の語法研究／コーパス言語学
	Thomas Gross	マルブルク・フィリップス大学大学院 博士(日本語学)	依存文法論
	Benabderrahmane Lahcene	INSTITUT NATIONAL du PETROLE ALLIANCE FRANCAISE de PARIS(修士) 石油精製と石油化学におけるステイトエンジニア(博士)・フランス国外に於けるフランス語教育者資格免状	フランス語教育。外国語としてのフランス語教育法
	磯 野 徹	甲南大学文学部 英国 ESSEX 大学大学院 Ph.D.in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学
	梅 垣 敦 紀	早稲田大学 博士(理学)	数学／整数論
	鎌 倉 義 士	バーミンガム大学 English Department 博士	コーパス言語学、認知言語学、言語習得論
	西 部 真 由 美	奈良女子大学文学部 同大学院 エセックス大学大学院 名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程修了 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学／現代英語の語法
	Anthony Edward Young	サザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法)	応用言語学、Blended Learning、Task-Based Learning
	Carolyn De Vishlin	ノッティンガムトレント大学 修士(社会科学研究方法)	イギリス文化、英語教授法、移民政策
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュートカーディフMA(Ceramics)	英語教育
	Sherry Schafer	カリフォルニア大学デビス校 修士(言語学／第二言語としての英語教授法)	Vocabulary, Pedagogy, Second Language Writing
	Devin Ronald Esch	カルガリー大学 学士(English Literature/Accounting)	英語教育
比 較 文 化 学 科	加 納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化／タイの文化政策
	河 野 眞	京都大学文学部 同大学院 博士(文学)	比較文化／ヨーロッパ民俗学／観光研究／多文化共生研究／巡礼研究
	周 星	西北大学歴史学科 中国社会科学院大学院 博士(民族学)	民族学、民俗学(生活文化論)／日中比較文化、アジアの諸文化
	鈴木 規 夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学／グローバル・スタディーズ／イスラーム研究／平和研究
	鈴木 秀 治	東京大学文学部 同大学院 文学修士	比較文学比較文化／近現代フランス文学
	高 原 隆	滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院(人類学修士) インディアナ大学大学院(Folklore 修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア／記号論／人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D	文化人類学／再帰性と自己エスノグラフィー(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力
	樋 野 芳 雄	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	社会学。国際関係学／現代産業社会の持続可能な社会への転換。現代国際政治・思想の変容
	片 茂 永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院 文学博士	仏教民俗学。アジアの比較仏教文化論
	山 本 雅 子	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	認知言語学、日本語教育学／認知言語学的観点から日本語の言語現象を解明する

基本組織

国際コミュニケーション学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
比較文化学科	准教授 岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	ツーリズムに関する文化人類学
	山田 美智子	オクラホマ大学大学院 Ph.D	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション
	助教 André Lafontaine	コンコーディア大学 博士(映画研究)	Film and Moving Image Studies
	Kevin Michael Lim	York University 修士(MA)	American Studies, Cultural Studies, Media Studies, Multiculturalism Studies, Asian American Studies
	Dan Le	University of California, Los Angeles (UCLA) . Masters of Education	Ethnic Studies, American History, Cultural Studies, Gender Studies

文学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教	有 蘭 正 一 郎	立命館大学文学部 同大学院 文学博士	地理学、日本における農耕技術の地域性と共通性の研究
	伊 集 院 利 明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学。ソクラテス、プラトン哲学、アリストテレス倫理学、出会いの構造。死。生の意味。
	伊 東 利 勝	成城大学経済学部 同大学院 経済学修士	歴史学、東南アジア近世史論
	宇 佐 美 一 博	大阪外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 文学修士	中国哲学。春秋学の成立と展開／江戸時代儒学思想の展開／東アジアの比較思想
	臼 田 真 佐 子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
	漆 谷 広 樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
	檜 村 愛 子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
	片 岡 邦 好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学・人類言語学、英語応用言語学
	加 藤 潤	愛知教育大学教育学部社会学 名古屋大学大学院教育学研究科 教育学修士	教育社会学／イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育
	加 藤 好 郎	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学修士	図書館経営論／経営組織における情報サービスの役割、営利組織(企業)と非営利組織(図書館)におけるブランド調査
授	神 谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
	河 合 ま ゆ み	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説
	木 之 下 隆 夫	愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	心理療法、臨床心理学、学校心理学
	Simon George Sanada	ケンブリッジ大学 フィッツウィリアムカレッジ M.A. (Cantab)	18世紀以後の英文学。イギリスロマン派の詩およびその社会的背景
	下 野 正 俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学／カントを中心とする近現代ドイツ哲学
	鈴 木 康 志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学。ドイツ語における体験語法／ドイツ語における命令・要求表現／物語論
	Serge Giunta	パリ第10大学 文学士	フランス語教育学。視聴覚法によるフランス語教育／フランス現代文学の動向／ヨーロッパ連合研究
	武 田 圭 太	慶應義塾大学文学部 同大学院 社会学修士	産業・組織心理学、社会心理学。生涯キャリア発達論—働くことをとおした人間の発達・成長・社会化・個性化の過程／「Uターン現象」／「海外・帰国子女のキャリア発達」／「女性の選択行動」／「ふるさとの心理」
	永 瀬 美 智 子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリソンを中心とした現代アメリカ黒人文学
	樋 口 義 治	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学博士	心理学／行動科学。健康行動／ヒトの行動分析
人 文 社 会 学	三 野 豊 浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学。唐宋の詩および詞の研究
	山 田 邦 明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史
	和 田 明 美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学。古代日本語の研究／日本古典文学の表現(文法と意味)の研究
	井 藤 寛 志	信州大学教育学部 教育学士 名古屋大学大学院情報科学研究科 博士(学術)	認知科学／認知心理学
	空 井 伸 一	東北大学文学部 同大学院 文学修士	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
	小 野 賢 一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史
	加 島 大 輔	山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成／教員養成史・教員史研究、教員養成制度
	加 藤 一 己	京都大学文学部 同大学院 文学修士	理論社会学、社会学概論
	鎌 倉 利 光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
	近 藤 暁 夫	立命館大学文学部 同大学院修了 博士(文学)	経済地理学(特に企業の広告・マーケティング活動の地域的展開について)、地図学
准 教 授	関 義 正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学／音声コミュニケーション、模倣・同調
	土 屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学／障害のある人と家族関係
	長 井 千 秋	島根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史／宋代経済史、南宋時代の財政・軍事
	中 尾 充 良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学。近現代詩(ランボー、セガレン)
	廣 瀬 憲 雄	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史
	藤 井 貴 志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想史的背景についての研究
	山 田 晋 平	京都造形芸術大学芸術学部映像・舞台芸術学科 学士	映像・舞台芸術／舞台映像デザイン
	山 本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学。情報検索、分類・索引、ターミノロジー
	吉 岡 昌 子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	心理学／応用行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、障害児・者の支援
	吉 野 さ つ き	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アーツマネジメント／ワークショップ／アートと社会(演劇、音楽、ダンス等)
助 教	植 田 剛 史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学・都市研究／都市の計画をめぐる知識・権力の再編
	大 久 保 遼	東京大学文学部 同大学院 博士(学際情報学)	メディア論、社会学／近現代の映像メディア、情報社会の歴史
	Olivero Regis Dominique	リヨン第2大学大学院 修士	フランス語教育学、外国語教授法
	Daniel E. Devolin	McMaster University Honours Bachelor of Arts	Japanese Studies and Anthropology, English as a Second Language
	Peter Lyons	Bolton University, Bachelor of Arts in History with Honours Aston University, Masters of Science in TESOL	第二言語としての英語教授法、異文化理解、ビジネス英語

地域政策学部

地域政策学	教授	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
		阿 部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史／東海地域産業史／空襲史
		荒 川 清 秀	大阪市立大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学／日中比較語学／現代中国語の文法と語彙／日中共通の漢語の歴史的研究／日中漢語語基の比較
		岩 崎 正 弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	地域づくりに関する総合的研究／中山間地域振興論
		印 南 敏 秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山的生活文化学
		元 晶 煜	順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学／日韓スポーツ観戦者の比較研究
		小 津 秀 晴	茨城大学理学部 神戸大学大学院 名古屋大学大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論)。場の量子論の位相幾何学的構造
		功 刀 由 紀 子	京都大学農学部 同大学院 農学博士	食品安全学、リスクアナリシス論、生命科学
		蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部数学科 筑波大学大学院 博士(経営工学)	データ工学、空間情報科学／ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析
		鈴 木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	自治体の地域産業政策、地域経済分析、住民自治制度論
		高 橋 貴	国際基督教大学教養学部 教養学士	文化人類学／民族工芸論／ミュージアム展示論
		竹 田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	金融論、コーポレート・ファイナンス／金融経済研究、証券投資の理論史研究
		張 筱 平	南開大学中国語言文学部	異文化コミュニケーション、中国語と中国文化
		戸 田 敏 行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画／広域的都市連携に関する研究／地域計画における官民連携に関する研究／地域シンクタンク論
		中 崎 温 子	立命館大学文学部 マックォリー大学大学院 文学修士	日・英語対照研究、異文化コミュニケーションと日本語教育
		名 和 聖 高	静岡大学人文学部 社会科学士	国際ビジネス実務／国際商取引契約／国際商事仲裁
		新 井 野 洋 一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士	少子高齢化社会における健康・スポーツ政策のあり方、地域スポーツとまちづくり
		西 堀 喜 久 夫	富山大学経済学部 京都大学大学院博士課程 経済学博士(京都大学)	財政学、地方財政論、都市政策、地方財政、都市コミュニティ政策、災害復興論
		西 村 正 広	日本福祉大学社会福祉学部 同大学院 社会学修士	社会政策学／地域保健福祉計画論
		野 田 遊	同志社大学法学部 同大学院総合政策科学研究科 博士(政策科学)	行政学／地方自治体の自律と効率
		安 福 恵 美 子	南山大学外国語学部 金城学院大学大学院文学研究科社会学専攻 社会学修士	観光社会学、観光文化論、観光政策論
		湯 川 治 敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学／スポーツバイオメカニクス、スポーツサーフェスの振動特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース
		渡 辺 和 敏	法政大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近世史、日本近世社会史／日本交通史
	准教授	安 達 理 恵	名古屋大学大学院国際開発研究科国際コミュニケーション専攻博士課程 博士(学術)	英語教育、異文化間コミュニケーション
		尼 崎 光 洋	桜美林大学大学院国際学研究科 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学／健康行動の促進モデルの構築に関する研究
		飯 塚 隆 藤	駒澤大学文学部 同大学院人文学研究科 立命館大学大学院文学研究科 博士(文学)	地理学・歴史GIS／近代日本の河川舟運研究、町家・近代化遺産に関する研究、時空間分析
		片 倉 和 人	京都大学農学部 同大学院農学研究科 農学修士	農本主義思想／農村生活改善
		駒 木 伸 比 古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院生命環境科学研究科 筑波大学大学院 博士(理学)	地理学・GIS／大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析
		鄭 智 允	早稲田大学大学院政治学研究科 政治学修士	地方自治、環境政策、廃棄物行政
		鈴 木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究

短期大学部

ライフデザイン総合学科	教授	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
		須 川 妙 子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化)／近代の女子教養
		谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学。大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)／宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
		安 智 史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
		龍 昌 治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
		Laura Lee Kusaka	スクール・フォー・インターナショナル・トレーニング語学教育修士課程(M.A.T.)テンブル大学教育学博士(Ed.D)	英語教育教授法、異文化コミュニケーション、質的研究手法、日系アメリカ人事情
	准教授	迫 田 耕 作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士	社会学。現代日本社会論／地域社会／家族社会学／教育学／社会運動論
		杉 本 貴 代	シガン州立大学大学院言語学研究科 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
		森 川 竜 哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

嘱託助教 I

氏 名	出身学校・学位	氏 名	出身学校・学位
Jon Dujmovich	University of Pacific	Aaron Fox	The University of Akron, Bachelor of Arts in English
櫻 井 陽 子	愛知大学文学部 SIT Graduate Institute 修士(TESOL)	Clinton Hugh Weyand	ネブラスカ大学リンカーン校大学院 修士(文学)
今 井 倫 子	岐阜大学大学院教育学研究科カリキュラム開発専攻 修士(教育学)	Michael Boyce	California State University Master of Arts (Negotiation, Conflict Resolution, and Peacebuilding)

三遠南信地域連携研究センター研究助教

氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
小 川 勇 樹	九州大学 博士(人間環境学)	建築・都市計画
村 山 徹	The University of Akron(M. A. in Geography and Planning) 立命館アジア太平洋大学大学院	公共政策、地理情報科学、防災・減災

基本組織

専門職大学院

法務研究科 (法科大学院)	氏 名		出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	教 授	石 井 三 一	中央大学 法学士	倒産法
		石 口 修	中央大学法学部 広島大学大学院 博士(法学)	民法／ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)／主として担保権の性質論
		伊 藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I.	法情報学
		岩 間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法学
		春 日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法
		片 野 三郎	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士	民事訴訟法／訴訟要件論／民事上告制度
		久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	契約不履行／過失相殺
		小 林 俊明	東京都立大学 同大学院 法学修士	商法／閉鎖会社法、コーポレート・ガバナンス
		堀 貴 博	近畿大学 法学士	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	森 山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論	
准教授	川 崎 修 一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法、スポーツ法	
	松 井 直 之	明治学院大学 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法学／日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容	
助教	池 亀 尚 之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)	

大学院

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
◎教授 石岩大落春片久小杉長西広吉李 口間川合日野本か 修夫郎行修郎り透明郎彦継樹実忍 康四俊三お俊市信基裕秀	◎教授 阿部 武彦 李秀弘 井泰千治 打大澤行 桂崎稔 國原哉 栗小藤彦 佐杉浦晃 竹内夫 沈沈内徹 敷敷田己 山田俊 ◎准教授 林津弥 小塩生ゆり 早川大	◎教授 藤田清己 伊岩大員典 大槻和隆 川井伸枝 井濱一郎 栗神電好 齊頭毅 蔣木一 鈴川孝 田子克 田中一 田玉廣 為富増 林松 村月 望盛田 ◎准教授 一木太 太田野 小富村 山本大 毅幸 文治 太圭 造	◎教授 荒川清秀 宇佐美博 田真一郎 辺由子 島由哲 桑美潔 黄英子 高純 高星 周鳴 薛郎 高唐霞 松三子 森好章 李久 ◎准教授 木島史 長井千 雄秋	◎教授 梅田康子 加納広 川端朋 河野夫 鈴木規 高橋貴 高原隆 Tablero Francisco Javier 田本健 塚本鋭 名本倫 架和聖 片谷知 山本真雅 ◎准教授 磯野徹 岩田典 小坂子 清水伸	◎教授 阿部聖 有正利 伊集院一 伊藤利 岩東弥 印南秀 漆谷樹 榎村子 片岡好 神谷智 川村樹 河野眞 Simon George Sanada 下野正 鈴木木康 Serge Giunta 武田圭 戸田敏 Thomas Gross 中尾美 永瀬喜 西堀田 野田口 榑安福 安山田 山和 ◎准教授 空井 小野 加藤 北尾 近藤 土屋 中瀬 廣尾 藤井 仲賢一 一己幸 泰夫 曉葉 充良 憲憲貴雄志

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(旧:グローバル人材育成推進事業)《特特色》」(2012～2016年、現代中国学部)
若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21プロジェクト」などの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業(取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」)(2012～2016年)
学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素(教材・モデルシラバス・到達度テスト)をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」)(2012～2014年、短期大学部)
本事業は、中部地域大学グループ(参加23校)が地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の教化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業:東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築(2012～2016年、東亜同文書院大学記念センター)

東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀存続した本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学(以下書院)の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006～2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業(オープン・リサーチ・センター)において、「書院」の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究(5年間)ではさらなる要望に応え、「書院」の先駆的な教育システムが果たした近代日中関係・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)をしています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をととして研究成果を公開するとともに、当センターの博物館研究施設への発展を進めています。

共同利用・共同研究拠点:越境地域政策研究拠点(2013～2018年、三遠南信地域連携研究センター)

学外研究者対象の公募研究(一般共同研究、地域間交流研究)および学内研究者主体の越境地域基盤研究(主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備)を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図ります。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム(フォーラム)・研究会の開催、研究紀要・書籍(ブックレット)の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進します。

2016年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	保育現場における体力・運動能力測定実施の普及促進サイクルの構築
基盤研究(C)	法学部	教授	吉垣 実	民事保全手続の紛争解決機能—グローバル社会に対応するための解釈論の提示—
基盤研究(C)	法学部	教授	小林 真紀	生命倫理分野におけるヨーロッパ人権条約8条の適用可能性と実効性に関する研究
基盤研究(C)	経済学部	准教授	辻 隆司	幸福度指標と都市圏及び都市の階層性に関する実証的研究
基盤研究(C)	経済学部	准教授	塩津ゆりか	地域コミュニティ課題の可視化による協調行動の誘発可能性
基盤研究(C)	経営学部	教授	岩田 典典	災害救助エージェント シミュレーションの戦略と地図の複雑さの関連分析
基盤研究(C)	文学部	准教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造への「交差性」概念を用いたアプローチ
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	野田 遊	自治体間のシェアードサービスにより個々の自治体の持続可能性を高める研究
若手研究(B)	経営学部	助教	古川 千蔵	小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究
若手研究(B)	文学部	准教授	井藤 寛志	共感的コミュニケーションの基礎を成す身体的同調の脳神経基盤の解明
若手研究(B)	文学部	助教	植田 剛史	現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的研究
挑戦的萌芽研究	短期大学部	教授	須川 妙子	日本における女子栄養としての料理: お稽古事としての料理教室の萌芽と変遷過程

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(B)	文学部	准教授	関 義正	感覚情報と運動の実時間同期メカニズムの解明・発声模倣能力を手掛かりにした研究
基盤研究(C)	法学部	教授	加藤 鉦治	帰国後のお雇い教師H.ダイアー研究 —教育文化還元活動と日本支援活動を中心に—
基盤研究(C)	法学部	教授	西津 政信	ドイツ諸州の行政上の義務履行確保制度及び行政執行体制に関わる調査研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	阿部 武彦	知的行動計画・予測システムを介護サービスに適用した効果・効率向上に関する研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	打田委千弘	インフォーマル・フォーマルな金融を通じた家族によるリスクシェアリング沖縄の事例
基盤研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	デジタル教材の通読率と授業集中度を向上させるデータマイニングの研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	西洋資料の外国語としての視点からアプローチする近代「官話」の総合的研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	対タイ宣伝活動の諸相とタイ側の反応・戦時期日本の東南アジア関与とその変化
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	岩田 晋典	近代日本青年の「南方」体験: 中国人コミュニティとの接触の実像
基盤研究(C)	文学部	教授	伊東 利勝	前近代社会における人の識別について—コンバウン王国を事例に—
基盤研究(C)	文学部	教授	片岡 邦好	言語的・非言語的「不均衡」から見る社会的実践の諸相
基盤研究(C)	文学部	教授	檜村 愛子	スクールカウンセリングの社会学的研究
基盤研究(C)	文学部	准教授	小野 賢一	ヨーロッパ中世都市リモージュの宗教組織のメディア戦略の進化についての研究
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	人の動作特性を考慮した2次元衝撃試験法によるスポーツサーフェス緩衝性評価法の開発
基盤研究(C)	地域政策学部	准教授	安達 理恵	英語が苦手な学習者のためのグローバル人材育成プログラム開発と効果に関する予備調査
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	愛知大学名誉教授東亜同文書院大学記念センターフェロー	藤田 佳久	近代中国地域像の基軸と変動—「支那省別全誌」と「新修支那省別全誌」の比較から—
基盤研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	東亜同文書院大学記念センタープロジェクトメンバー	石田 卓生	東亜同文書院の中国語教育活動についての実証的研究
若手研究(B)	法学部	准教授	岡田健太郎	カナダにおける討議デモクラシーの発展に関する研究 —王立委員会から市民議会へ—
若手研究(B)	経済学部	准教授	西本 寛	熱分解GC/MSを活用した高級アンコール含浸木材の放射性炭素年代測定
若手研究(B)	文学部	准教授	吉岡 昌子	行動工学の視点に立つ授業観察システムの開発: 筆記量と移動量計測を用いて
若手研究(B)	文学部	准教授	加島 大輔	近代日本における小学校教員養成機関の「公」性「私」性をめぐる地域比較研究
若手研究(B)	文学部	助教	大久保 遼	映像文化史の構築: 複合メディア環境におけるスクリーンの遍在を理解するために
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	駒木伸比古	ポストまちづくり三法時代における大規模集客施設の超地域政策に関する地理学的研究
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	尼崎 光洋	口腔保健行動の予測モデルの構築と歯科保健プログラムの開発
挑戦的萌芽研究	文学部	教授	加藤 好郎	欧文書群の革新的研究手法の構築およびそれを用いた東アジア間の総合的研究
挑戦的萌芽研究	地域政策学部	准教授	鈴木 臣	超高層大気における音波のイメージング観測
挑戦的萌芽研究	短期大学部	准教授	杉本 貴代	連濁を用いた言語発達研究の試み—文字言語の影響を探る

補助金事業、研究業績

学外研究助成等、受託研究一覧（2015年度実績）

■研究助成等

所属・職名	氏 名	機 関	助 成 内 容	テ ー マ
現代中国学部教授	黄 英哲	台湾文化部	台湾日本芸術文化交流事業助成金	台湾文化光点計画
経営学部准教授	石井 里枝	公益財団法人大幸財団	平成27年度第4回人文・社会科学系学術研究助成	戦前期の東海地方における鉄道業の発展と地域・社会—名古屋鉄道を事例として—
法学部准教授	前嶋 匠	公益財団法人日東学術振興財団	第32回（平成27年度）研究助成	刑事製造物責任における過失の問題
経済学部教授	杉浦 裕晃	公益財団法人日東学術振興財団	第32回（平成27年度）研究助成	女性の活躍支援に向けた女性の能力および働き方の分析
経営学部助教	古川 千歳	公益財団法人日東学術振興財団	第32回（平成27年度）海外派遣研究助成	「酒造業における零細企業の海外展開プロセス」
経済学部准教授	早川 大介	公益財団法人シキシマ学術・文化振興財団	研究助成	戦前期の地方零細金融機関と地域社会 —愛知県丹羽郡千秋銀行を中心に—
域政策学部准教授	尼崎 光洋	豊橋市	平成27年度大学連携調査研究費補助金	就学前児童を持つ保護者の身体活動に関する調査
短期大学部教授	安 智史	豊橋市	平成27年度大学連携調査研究費補助金	豊橋の詩人・丸山薫の業績を一般に普及させるための基礎研究
東亜同文書院大学記念センター		豊橋市	平成27年度学術振興事業補助金	国際シンポジウム「近代日中間関係史の中のアジア主義—東亜同文書院と東亜同文会」

■受託研究

所 属	職 名	代 表 者	委 託 元	受 託 内 容 ・ テ ー マ
国際中国学センター (ICCS)	現代中国学部教授	高橋 五郎	株式会社デンソー	中国コールドチェーン普及に関する調査
中部地方産業研究所	地域政策学部教授	西堀喜久夫	東三河地域防災協議会	大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する研究
総合郷土研究所	地域政策学部教授	印南 敏秀	立命館大学（環境省）	平成27年度環境研究総合推進費（沿岸海域の生態系サービスの経済評価・統合沿岸管理モデルの提示（（3）人文科学的考察に基づく市民と沿岸海域を結ぶ物語の発見・構築・継承に関する研究））による研究委託業務
三遠南信地域連携研究センター	地域政策学部教授	戸田 敏行	田原市	行政活動における「感動体験」が与える影響調査業務
	地域政策学部教授	戸田 敏行	田原市	廃校活用による地域活性化に関する調査研究業務
	地域政策学部教授	岩崎 正弥	売木村（長野県下伊那郡）	売木村・愛知大学共同研究事業 売木村観光ビジョンの推進と地域づくりプロジェクト業務
	地域政策学部教授	蔣 湧	東栄町（愛知県北設楽郡）	平成27年度町単独事業GIS防災適用業務
地域政策学部	地域政策学部教授	鈴木 誠	阿智村（長野県下伊那郡）	阿智村社会環境アセスメントに関する受託業務
地域政策学センター	地域政策学部教授	戸田 敏行	南信州広域連合	南信州圏域の移住・二地域居住に関する共同研究事業

愛知大学 研究助成、出版助成、学外研修者一覧（2015年度実績）

■研究助成

所 属	職 名	氏 名	研究分野	分 野	科 目	研 究 課 題
法学部	教 授	小林 真紀	社会科学	法 学	国際法学	生命倫理分野におけるヨーロッパ人権条約8条の適用可能性と実効性に関する研究
文学部	准教授	井藤 寛志	社会科学	心理学	実験心理学	顔記憶課題を用いたサクラを使わない社会的同調実験による同調要因の検証
文学部	准教授	土屋 葉	社会科学	社会学	社会問題・社会運動	脆弱性をもつ被災世帯の実態把握と公的支援の在り方
文学部	助 教	植田 剛史	社会科学	社会学	社会学	現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的基礎研究

■出版助成

所 属	職 名	氏 名	書 名	出 版 社
法学部	教 授	西野 基継	人間の尊厳と人間の生命	成文堂
文学部	教 授	土屋 洋二	ベーター・フーヘル 現代詩への軌跡	春風社
法学部	准教授	山下 和也	カントと敬虔主義 —カント哲学とシュペーター神学の比較—	晃洋書房
国際コミュニケーション学部	教 授	河野 眞	ファウストとシンデレラ —民族学からドイツ文学の再考に向けて—	創土社
文学部	教 授	海老澤善一	ヘーゲル論理学と弁証法	梓出版社

■学外研修者

所 属	職 名	氏 名	研 究 機 関	研 修 先	受託内容・テーマ
法学部	准教授	上杉めぐみ	2015.9.1～2016.8.31	マンチェスター大学（イギリス）	イギリス及びヨーロッパにおける不招請勧誘の禁止について
国際コミュニケーション学部	教 授	周 星	2015.4.2～2016.3.29	ウィラメット大学東アジア学部（アメリカ）	「成長儀礼」及び「成人式」に関する日中米の比較民俗学的研究
文学部	教 授	鈴木 康志	2015.4.1～2016.3.29	フライブルク大学（ドイツ）	1. 話し言葉における体験話法の研究 2. ドイツ語における要求・命令表現の研究
経済学部	教 授	國崎 稔	2015.10.1～2016.8.31	名古屋市立大学 経済学研究科	垂直的財政競争及び国際混合寡占の理論的研究
現代中国学部	准教授	藤森 猛	2015.4.1～2016.3.20	和歌山大学 経済学部	ハワイにおける商業地区の分布と中国語案内表示
文学部	准教授	藤井 貴志	2015.4.1～2016.3.31	愛知県立大学 日本文化学部	1950～60年代の日本近代文学における（異形の身体）表現に関する研究
地域政策学部	教 授	功刀由紀子	2015.4.1～2016.3.31	国立環境研究所社会環境システム研究センター	食品安全リスクを事例とした一般市民のリスク概念理解について

卒業生数、同窓会組織、後援会の状況

卒業生数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生数	117,545名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2015年)116,778名 ※2000年度より9月卒業生数を含む。	20,748名 (1951年～2015年) ※1996年度より9月卒業生数を含む。	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,125名 (1955年～2015年) ※2000年度より9月卒業生数を含む。	390名 (2005年～2015年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952年(昭和27年)に発足しました。今や卒業生も14万人余におよび、日本全国をほぼ網羅するだけではなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

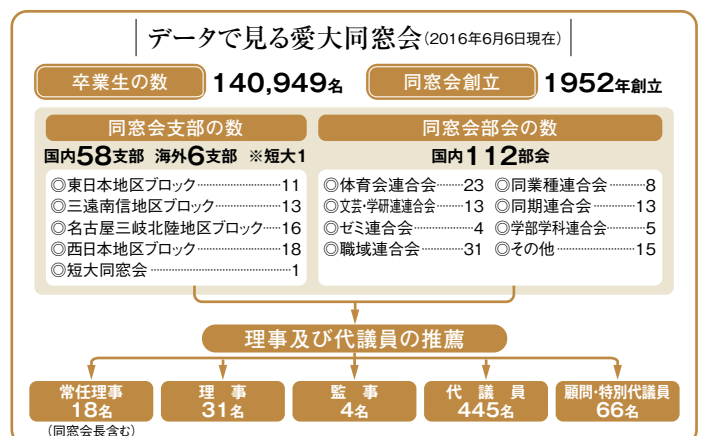
合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧(2016年6月6日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、栃木支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、中国・天津支部、中国・上海支部、中国・北京支部、韓国・ソウル支部、アメリカ・ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	村尾 竹一	S44	千葉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	大島 俊明	S49	岡崎支部
〃	堀田 久富	S53	名古屋支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	臼井 実	S51	岐阜支部
〃	長野 光	S47	京都支部
〃	服部 晋吾	S50	クラブ愛知
〃	松下 眞由美	S46	短期大学部同窓会
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会



後援会

愛知大学後援会は1953年(昭和28年)に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」は2012年(平成24)年11月に設立し、教育研究事業として「学術研究・教育助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「進路・就職支援事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①給付奨学金 ②貸与奨学金 ③法科大学院特別奨学金 ④法科大学院入学時給付奨学金
⑤『知を愛する奨学金』入試前予約採用給付奨学金 ⑥後援会学業奨励金 ⑦後援会応急奨学金 ⑧後援会私費外国人留学生給付奨学金

2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金：学術研究助成 学術講演会助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰
②推薦型助成金：緑の協力隊「ボプラの森」助成 キャリア教育事業助成

在学者・卒業生の状況

学部・学科別学生定員と学生数 (2016年5月1日現在)

(単位：人)

学部・学科等				入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	うち社会人 学生数	収容定員 充足率	
愛知大学	法学部		法学科	315	1,260	386	389	362	415	1,552	2	123.2%	
	経済学部		経済学科	330	1,320	379	414	388	471	1,652	0	125.2%	
	経営学部		経営学科	250	1,000	297	298	298	348	1,241	2	124.1%	
			会計ファイナンス学科	125	500	153	144	145	157	599	0	119.8%	
	現代中国学部		現代中国学科	180	720	217	207	208	243	875	0	121.5%	
	国際コミュニケーション学部		英語学科（注 1）	115	460	142	145	134	145	566	0	130.4%	
			言語コミュニケーション学科	-		-	-	-	34	34	0		
			比較文化学科	115	460	134	140	137	157	568	0	123.5%	
	文学部		人文社会学科	345	1,380	456	417	409	480	1,762	2	127.7%	
	地域政策学部		地域政策学科	220	880	270	278	253	284	1,085	0	123.3%	
	学部合計			1,995	7,980	2,434	2,432	2,334	2,734	9,934	6	124.5%	
	愛知大学 大学院	修士課程	経済学研究科	経済学専攻	25	50	0	3	-	-	3	0	6.0%
			経営学研究科	経営学専攻	15	30	5	7	-	-	12	4	40.0%
			中国研究科	中国研究専攻	15	30	12	11	-	-	23	3	76.7%
		博士前期課程	国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	15	30	3	6	-	-	9	1	30.0%
			文学研究科	日本文化専攻	10	20	1	2	-	-	3	1	15.0%
				地域社会システム専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%
				欧米文化専攻	10	20	2	1	-	-	3	3	15.0%
			小計			100	200	23	30	-	-	53	12
		博士後期課程	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
				私法学専攻	5	15	0	1	0	-	1	1	6.7%
経済学研究科			経済学専攻	5	15	0	0	1	-	1	0	6.7%	
経営学研究科			経営学専攻	5	15	0	0	3	-	3	2	20.0%	
中国研究科			中国研究専攻	15	45	11	14	49	-	74	28	164.4%	
文学研究科			日本文化専攻	2	6	0	1	5	-	6	4	100.0%	
			地域社会システム専攻	2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%	
			欧米文化専攻	2	6	0	0	2	-	2	1	33.3%	
小計			39	117	11	16	60	-	87	36	74.4%		
大学院合計			139	317	23	46	60	-	140	48	28.7%		
専門職大学院		法科大学院	法務研究科	法務専攻	20	70 （注2）	12	11	11	-	34	3	48.6%
専門職大学院合計			20	70	12	11	11	-	34	3	48.6%		
愛知大学合計				2,154	8,367	2,469	2,489	2,405	2,734	10,108	57	120.8%	
短期大学部	ライフデザイン総合学科			100	200	125	119	-	-	244	0	122.0%	
	短期大学部合計			100	200	125	119	-	-	244	0	122.0%	
総計				2,254	8,567	2,594	2,608	2,405	2,734	10,352	57	120.8%	

注1) 2013年4月より国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更。

注2) 2015年4月より法務研究科定員減 (△10名)

就職状況 (2011年度～2015年度)

(単位：人)

年 度		2011	2012	2013	2014	2015
学 部	就職希望者数	1,710	1,666	1,674	2,080	2,067
	就職決定者数	1,598	1,594	1,623	2,027	2,028
	就職率（※1）	93.5%	95.7%	97.0%	97.5%	98.1%
	進学者数（大学院）	41	46	47	46	34
	卒業者数	2,032	2,015	1,950	2,355	2,288
	卒業者に占める就職者の割合（※2）	80.3%	81.0%	85.3%	87.8%	90.0%
短 大	就職希望者数	150	89	90	78	81
	就職決定者数	127	79	81	70	78
	就職率（※1）	84.7%	88.8%	90.0%	89.7%	96.3%
	進学者数（大学編入等）	19	17	21	16	14
	卒業者数	203	126	123	99	108
	卒業者に占める就職者の割合（※2）	69.0%	72.5%	79.4%	84.3%	82.3%

就職率（※1）＝就職決定者数÷就職希望者数 卒業者に占める就職者の割合（※2）＝就職決定者数÷（卒業者数－進学者数）

※2014年度の就職希望者、決定者数は地域政策学部第一期卒業生のため増加しています。

公務員試験合格者数 (2011年度～2015年度)

(単位：人)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015
国家公務員	34	32	59	86	85
地方上級公務員	7	27	22	31	17
地方公務員（行政職）	60	45	58	65	120
地方公務員（公安職）	88	76	82	73	130
その他	15	15	16	9	13
教員	69	56	57	76	64
合計	273	251	294	340	429

2015年度卒業生就職状況 (2016年3月31日現在)

(単位：人)

区 分			法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部	総 計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女
就職状況	規模別	3,000人以上	18	21	34	26	39	34	9	27	17	36	10	32	19	5	5	146	186
		2,999～1,000人	36	16	44	12	62	35	8	25	10	23	24	21	22	14	4	206	150
		999～500人	14	16	41	16	25	30	10	17	12	18	15	30	29	13	11	146	151
		499～100人	51	21	71	19	60	50	19	28	17	44	19	65	35	18	40	272	285
		100人未満	15	11	22	8	21	19	8	15	7	25	14	47	22	5	10	109	140
	地域別	北海道	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		東北	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		関東	21	8	26	8	33	18	7	12	13	16	9	18	16	7	2	125	89
		北陸	2	0	3	0	0	1	0	0	1	2	2	0	1	1	0	9	4
		甲信越	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	1	1	5	8
		岐阜県	16	10	21	8	14	23	0	4	9	11	2	7	6	6	0	68	69
		静岡県	8	0	9	3	7	4	0	0	4	3	17	38	19	10	15	64	73
		愛知県	144	93	172	57	156	113	54	85	38	105	63	150	103	37	59	730	699
		三重県	10	10	10	12	6	11	1	7	0	8	1	11	2	0	0	30	59
		近畿	3	0	5	4	13	3	1	6	2	5	4	2	6	0	1	34	21
		中国	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	3	3
		四国	1	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	3
		九州・沖縄	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0
		海外	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1
	業種別	農業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建設業	9	5	11	3	10	9	1	3	2	5	6	8	5	0	2	44	35
		製造業	27	7	45	11	38	30	17	26	17	28	8	41	21	11	11	173	165
		電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		情報通信業	11	4	21	7	19	9	5	1	4	5	7	12	3	4	0	70	42
		運輸業	11	1	3	3	7	5	3	13	5	12	3	6	10	1	3	42	44
		卸売業・小売業	33	20	60	17	71	48	20	29	21	48	30	47	34	12	18	269	239
		金融・保険業	22	26	51	29	40	39	2	15	4	18	9	28	37	17	17	165	189
		不動産業	5	4	7	4	7	7	0	5	2	6	3	9	5	4	6	29	45
		飲食店・宿泊業	3	1	1	0	0	0	0	1	3	1	4	2	1	0	2	12	7
		医療・福祉	1	7	5	0	6	5	1	3	0	4	3	14	0	1	7	16	41
		教育・学習支援業	4	1	1	2	1	1	1	1	1	4	11	25	5	1	2	24	37
		複合サービス業	3	5	3	1	0	1	0	3	1	3	2	4	1	0	0	10	17
		その他のサービス業	16	7	15	7	12	17	8	14	7	17	12	18	10	6	8	80	94
		国家公務員・地方公務員	62	35	23	8	21	3	5	2	0	3	6	13	24	5	2	141	71
		その他・分類不能	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1

※判明分のみ集計

入学試験の状況

2016年度入学試験結果

(単位:人)

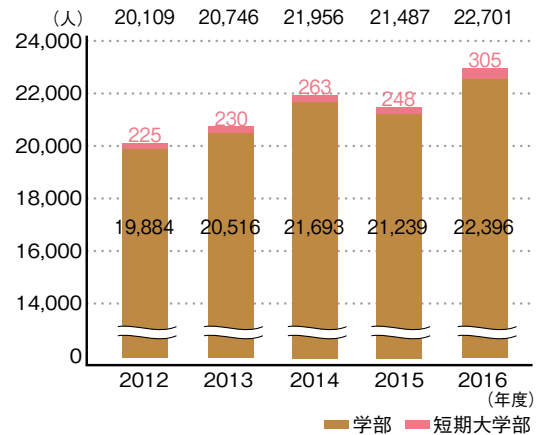
学部・学科			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数
学部	法学部	法学科	315	3,776	3,694	1,266
	経済学部	経済学科	330	3,987	3,924	1,251
	経営学部	経営学科	250	3,122	3,068	837
		会計ファイナンス学科	125	1,144	1,121	408
		学部合計	375	4,266	4,189	1,245
	現代中国学部	現代中国学科	180	1,188	1,159	484
	国際 コミュニケーション 学部	英語学科	115	1,651	1,625	468
		比較文化学科	115	1,291	1,273	452
		学部合計	230	2,942	2,898	920
	文学部	人文社会学科	345	3,296	3,237	1,577
	地域政策学部	地域政策学科	220	2,941	2,909	1,001
学部合計		1,995	22,396	22,010	7,744	
短大	ライフデザイン総合学科	100	305	301	258	
短期大学部合計		100	305	301	258	

※一般、推薦、特別、留学生、社会人、スポーツ特別の各入試の合計数

入学試験志願者数の推移

(単位:人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学部	19,884	20,516	21,693	21,239	22,396
短期大学部	225	230	263	248	305
大学合計	20,109	20,746	21,956	21,487	22,701



入学金・授業料 等

2016年度初年度学生納付金一覧 (2016年度入学生)

愛知大学

(単位:円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	250,000
経済学部	200,000	720,000	250,000
経営学部	200,000	720,000	250,000
現代中国学部	200,000	780,000	250,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	250,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位:円)

学科等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科 (長期履修コース)	200,000 (200,000)	710,000 (470,000)	210,000 (210,000)

資産状況／土地・建物面積

資産状況

(単位:円)

年 度	総資産	総負債	基本金	翌年度繰越収支差額
2015(決算)	55,531,685,137	14,505,015,034	44,272,446,334	△3,245,776,243

事業活動収支の規模

(単位:円)

年 度	事業活動収入	事業活動支出	経常収入	経常収支差額
2015(決算)	12,902,447,776	10,625,153,635	12,494,914,776	2,110,573,906
2016(予算)	12,196,379,000	11,066,344,000	12,171,586,000	1,356,173,000

土地 (2016年3月31日現在)

土地288,134㎡

建物 (2016年3月31日現在)

自有147,596㎡

主な附属機関

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約174万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<http://library.aichi-u.ac.jp/>



名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、メディアゾーンやAVコーナーなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



車道図書館

5研究科大学院生専用の図書室となっています。多くのキャレルデスクを配置し、長時間学習にも配慮しています。また法科大学院図書室も併設されています。



蔵書数(2016年3月31日現在)

区分	内国書	外国書	合計
名古屋図書館	292,103	243,190	535,293
豊橋図書館	493,355	335,922	829,277
車道図書館	142,241	14,869	157,110
研究所・学会	126,472	87,357	213,829
計	1,054,171	681,338	1,735,509

所蔵雑誌種類数(2016年3月31日現在)

区分	内国雑誌	外国雑誌 (内 中国雑誌)	合計
名古屋図書館	1,553	2,051 (616)	3,604
豊橋図書館	4,207	2,209 (698)	6,416
車道図書館	561	202 (37)	763
研究所・学会	3,330	936 (619)	4,266
計	9,651	5,398 (1,970)	15,049

受入図書数(2016年3月31日現在)

区分	内国書	外国書	合計
名古屋図書館	5,772	2,278	8,050
豊橋図書館	5,321	675	5,996
車道図書館	1,150	221	1,371
研究所・学会	1,110	487	1,597
計	13,353	3,661	17,014

図書館相互利用件数(2015年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	511	607	1,118
豊橋図書館	842	1,088	1,930
車道図書館	171	67	238
計	1,524	1,762	3,286

◎入館者数(2015年度)

名古屋図書館 347,784人 豊橋図書館 146,305人 車道図書館 166,467人 合計 660,556人

◎貸出冊数(2015年度)

名古屋図書館 52,207冊 豊橋図書館 35,646冊 車道図書館 4,256冊 合計 92,109冊

国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。



教育研究環境

研究機関

国際問題研究所

設立:1948年6月24日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/aiaa/>

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立された、68年の歴史を有する研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。



総合郷土研究所

設立:1951年6月11日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に東海5県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野)を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史料を収集し、所蔵しています。



中部地方産業研究所

設立:1953年3月1日 豊橋
<http://www.chusanken.jp/>

中部地方は、自動車関連の輸出産業で名高い中京工業地帯と、農林業が盛んな山間地域とが共存しています。それらが抱えている諸問題を産業・経済・社会といった科学的な角度から実証的に調査研究しています。本研究所における研究成果をまとめた刊行物は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所

設立:1955年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

「日中友好の橋、学術交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にはWeb版『日中語彙研究』を創刊しています。



経営総合科学研究所

設立:1962年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所

設立:2015年4月1日 豊橋
<http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhs/>

学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究の推進を可能ならしめるため、2015年4月に文学部を改組して設立されました。科学技術の進展と経済システムの高度化に伴い、地球規模で生じている、より根源的で新しい問題に挑戦し、既成の学問領域を組み替えるための研究に取り組み、その成果を発信しています。



東亜同文書院大学記念センター

設立:1993年5月30日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/orc/>

文化財登録された築108年の大学記念館(本学と本学のルーツ東亜同文書院史資料、孫文と山田良政・純三郎関係資料を常設展示)に設置。2006年に「センターの情報公開と東亜同文書院をめぐる総合的研究の推進プロジェクト」、2012年に「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」研究プロジェクトが、文部科学省より各5年間の競争的資金(補助金)に採択されました。



国際中国学研究センター(ICCS)

設立:2002年10月1日 名古屋
<http://iccs.aichi-u.ac.jp/>

現代中国に関する国際的研究機関として開設。国内外の主要大学・研究機関と連携して現代中国研究推進のための国際学術ネットワークを構築しています。本センターの研究活動は、文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択されるなど、高い評価を受けています。2012年より、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)において、現代中国地域研究の連携研究拠点として研究事業を推進しています。



三遠南信地域連携研究センター

設立:2004年10月1日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。同地域の特性は行政境界を跨いだ越境地域政策を推進していることで、全国的な地域政策モデルとなっています。2013年からの6年間は文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度で、我が国唯一の「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国研究フォーラムや国内外の大学に対する公募研究等の共同研究体制を形成しています。



学生支援機関・施設



情報メディアセンター

名古屋 豊橋 車道

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,100台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター

名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



教職課程センター

名古屋 豊橋

教職課程センターは、本学で教師をめざす全学部の学生に教職を確実なものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、採用のための就職支援をしています。そのほか、全国で活躍されている先生方に、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点としても利用していただいています。



語学教育研究室

名古屋 豊橋

英語や多様な外国語の参考図書、検定試験用の問題集、DVDなどの映像資料が豊富に揃っており、自主学習に最適な環境が整っています。またe-learningによる英語・中国語の学習も無料で利用できます。大学からはもちろん、自宅からの接続も24時間可能ですので、じっくりと好きな時間に学習に取り組むことができます。



学生相談室

名古屋 豊橋 車道

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



蟹江グラウンド

名古屋

蟹江グラウンドは、広い敷地を活かして、複数のクラブ・サークルが同時に練習することができ、屋外グラウンドでは、準硬式野球部、軟式野球部、ラグビー部、ラクロス部などが、テニスコートでは硬式庭球部、ソフトテニス部、テニスサークルなどが日々の練習や練習試合等で利用しています。クラブ・サークル以外の学生も利用が可能です。

東京霞が関オフィス

東京霞が関オフィスは、首都圏における本学の情報収集・発信拠点です。場所は、東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」に直結する霞が関コモンゲートビル西館内にあり、交通至便な立地です。学生・教職員・同窓生のサポートはもちろん、特に学生の就職活動については、首都圏の就職事情に詳しいスタッフを配置し、バックアップを行っています。



エクステンションセンター (オープンカレッジ、愛知大学孔子学院)

本学の持つ研究・教育機能を広く社会に開放するための機関です。オープンカレッジと孔子学院を運営しており、社会人、主婦、学生など年齢や業種を越えて多くの方に受講していただいています。

オープンカレッジは、1988年に開設しました。現在では、毎年約5,500名が受講し、語学、趣味・教養、ビジネス、資格取得など幅広いニーズに合わせた講座を開講しています。

また、愛知大学孔子学院は、2006年に開設しました。孔子学院とは、中国政府が中国語や中国文化の普及のために世界各国の大学等と連携し、設立している機関です。本学院では年間約1,400名の受講生が学んでおり、経験豊かな講師のもと、入門から上級まで豊富なクラスを設定し、きめ細かな授業をしています。

オープンカレッジ(車道・豊橋)

<http://extension.aichi-u.ac.jp/exten/>

愛知大学孔子学院(車道・豊橋)

<http://extension.aichi-u.ac.jp/koushi/>



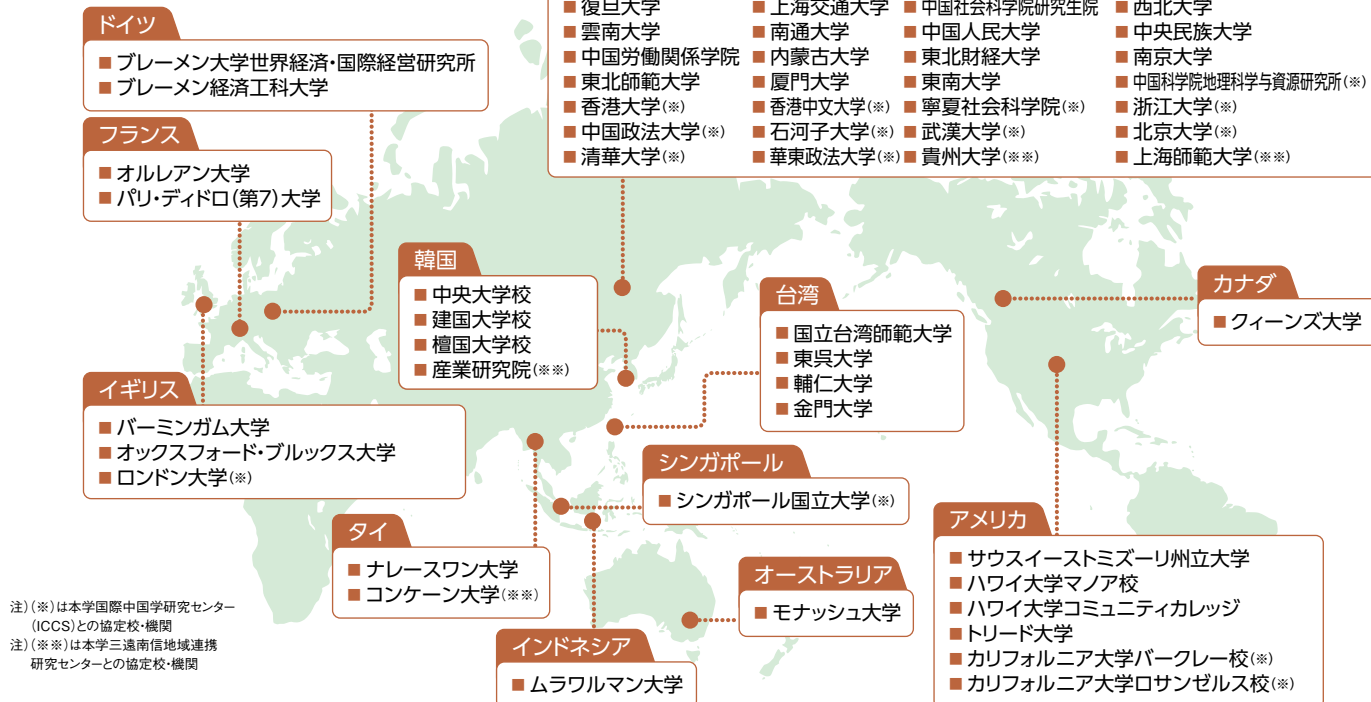
学生支援

奨学金制度

名 称		給付・貸与	対象・概要
経済 援助 目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	(公財)愛知大学 教育研究支援財団 一般奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的理由により修学困難な学生を対象とする。採用人数は15名以内。
		貸与	強い修学意欲があり、経済的事由により修学困難な学生へ貸与する。採用人数は5名以内。
	(公財)愛知大学教育研究支援財団 後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
学業 奨励	(公財)愛知大学教育研究支援財団 法科大学院特別奨学金	給付	志操堅実、学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は4名以内。
	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、特に優秀な成績を修めた学生に対して給付。採用人数は74名。
振興 スポ ーツ	(公財)愛知大学教育研究支援財団 後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。
入学 試験 時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及びセンター試験利用入試(前期5教科型)の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の年額相当額を給付する制度。前期入試は最大68名、センター利用(前期5教科型)は最大40名。入学後の成績により、2年次以降も継続給付する。ただし、2017年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	(公財)愛知大学教育研究 支援財団 知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)以外の国内高校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を応援する。
	愛知大学滬友報恩 (大分県)育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般入試にて入学した者のうち若干名に対し、奨学金を貸与及び給付する。
	愛知大学スカラシップ生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合コース)」または「教員講座」。 《豊橋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合コース)」または「教員講座」。
就職 支 援	新入生公務員志願者 選抜奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、6月に選抜試験を実施する。成績優秀であった学生には、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。 《豊橋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。
	学業奨励学生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励学生の中で、国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員を目指したい学生を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」もしくは「教員講座」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員志願者選抜 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	3年次生4月に実施する選抜試験(公務員模擬試験)での高得点者を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	行政書士試験合格者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員試験合格者 奨励制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格し、その機関に就職をすることを条件に奨励金を授与する。
	キャリア開発講座 合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金として図書カードを授与する。
留学 する 在 学 生 対 象	外国留学に関する奨励金 (交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者で、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金 (認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者で、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

2016年度のものであります。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

海外提携校・機関 (2016年4月1日現在)



学部別海外派遣留学者数 (2015年度実績)

	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際コミュニケーション学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	合計
アメリカ	16	5	5	1	30	1		16		74
カナダ	1	4	6	1	25	10		1		48
イギリス		2	2		12	3				19
ドイツ			1			2				3
フランス		1								1
オーストラリア		4	5		7	1	1			20
中国・台湾			1	262			2		3	268
韓国				1	12	1				14
タイ	2		1							3
マレーシア				12						12
計	19	16	21	279	86	18	3	17	3	462

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、ダブルディグリー・プログラム、浸会大学ビジネス英語研修、デュアルディグリー・プログラム、国際フィールドワーク、ハワイスタディーツアー、ハワイ大学短期研修を含む。

2016年度国・地域別外国人留學生数 (2016年5月1日現在)

	名古屋														名古屋計	豊橋										豊橋計	車道				車道計	合計		総計				
	学部										学部		大学院	大学院計		短期大学部	短期大学部計	大学院(*)	大学院計																			
	法		経済		経営		現代中国		国際 （ミレニウム・ケイ）											学部計		協定留学生		協定留学生計			文		地域政策			学部計			大学院		大学院計	
											男	女	男	女		男	女	男	女																			
	中国	1	1	14	3	9	10	42	35	6	9	130	1	9		10	140	3	4	2	1	10										10	27		19	46	46	105
中国(香港)							1				1				1																	1		1				
韓国					1		1	1	3	1	7	1		1	8	2				2								2		1	1	1	5	6	11			
台湾								1		1	2		3	3	5																		5		5			
ベトナム						1	1	1	1	1	4	8			8																	2	6		8			
ミャンマー										1	1				1																		1		1			
インドネシア										1	2	3			3																		1	2	3			
マレーシア					1						1				1																		1		1			
アメリカ												2	3	5	5																		2	3	5			
フランス												2	2	4	4																		2	2	4			
ルーマニア																						1	1					1					1	1	1			
ロシア								1			1				1																		1	1	1			
総計	1	1	14	4	10	12	45	41	9	17	154	6	17	23	177	5	4	2	1	12	0	1	1	0	0	0	13	27	20	47	47	119	118	233				

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学 9名(男5、女4)を含む。
上記一覧は2016年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留學生数 214名に協定留學生 23名を含んだものである。
また、研究生として大学院研究生が2名在籍している。
◆本一覧には2016年5月12日及び5月26日教授会決定の学籍異動を反映させている。
◆中国研究科(博士課程)3年の1名は、2016年5月1日時点で在留資格が「留学」だったため、カウントしている。
◆国際コミュニケーション学部2年の1名は、2016年5月1日時点で「除籍」となっていたためカウントしていない。

ACCESS MAP



名古屋キャンパス (名古屋市中村区)

鉄道 「名古屋」駅より徒歩約10分
あおなみ線「ささしまライブ」駅下車
近鉄「米野」駅下車徒歩約5分
バス 名鉄バス「愛知大学前」下車
名古屋市営バス「ささしまライブ」下車

豊橋キャンパス (愛知県豊橋市)

「豊橋」駅より、豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接
「名古屋」駅より約60分、「豊橋」駅より6分

車道キャンパス (名古屋市中東区)

地下鉄桜通線「車道」駅下車徒歩すぐ
JR中央本線「千種」駅徒歩5分

東京霞が関オフィス

東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅直結

白樺高原ロッジ

白樺高原ロッジは長野県にあり、学生や卒業生、その家族の方など、本学に関わる方が利用できる施設です。(関係者と同行する方も利用可能です。)

キャンパスを離れて、ゼミ合宿やクラブ・サークルの合宿など仲間との親睦や家族とのひとときを日本屈指の高原リゾートで過ごしてはいかがでしょうか。



[名古屋キャンパス] 〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-6
[豊橋キャンパス] 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
[車道キャンパス] 〒461-8641 愛知県名古屋市中東区簡井2丁目10-31
[東京霞が関オフィス] 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階